

評価基準
 S S : 目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げている。
 S : 目標の達成状況として優れた実績を上げている。
 A : 目標の達成状況として着実に実績を上げている。
 B : 目標の達成状況として概ね着実に実績を上げている。
 C : 目標の達成状況として十分な実績が上げられていない。

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点	資料
基準1. 使命・目的等					別添
1-1 使命・目的及び教育目的の明確性					委員会議事録等
① 意味・内容の具体性と明確化	部局長会議	アセスメントポリシーの明確化と公表	学修成果の評価の質的水準を確定すべく、シラバスで達成目標、予復習時間等は明記しているが、基礎学力の向上も含めさらなる指針を示す。	A	
② 簡素な文章化	部局長会議	ウェブサイト、大学案内、学院生活便覧等で公表	ウェブサイト、大学案内、便覧の文言を明確化し、高校生目線で作成。	A	
1-2 使命・目的及び教育目的の適切性					
① 個性・特色の明示	部局長会議	KVA精神の現代への適用、地域連携活動であるOCP実践科目の改善	本学のキャリアサポートの一環と位置づけ、社会人に必要な知識と意欲を育む教育として大学案内等に公表。	A	
② 法令への適合	部局長会議	コンプライアンスの徹底	改正学校教育法に従い、学長権限と教授会の関係に関して学則を改訂。	A	
③ 変化への対応	部局長会議（経営改善計画小委員会）	社会ニーズの把握、文科省、教育界全般の情報収集、カリキュラム改善案の策定、学生ニーズの把握	社会ニーズの把握と情報収集は行われているが、教職員の共通認識に発展していないため全学的にIRの必要性がある。	B	

平成26年度 大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点	資料
1-3 使命・目的及び教育目的の有効性					
① 役員、教職員の理解と支持	部局長会議	学科会議、教授会、FD・SD研修により周知徹底	KVA精神を継承し、グローバル化が進む地域に貢献する大学の意義を、改革推進専門委員会より各委員会に継続的に発信。	A	
② 学内外への周知	部局長会議	大学広報と入試広報の明確化とシナジー効果の確立	大学広報としては、プレスリリース、取材依頼等で、大学の一般紙、雑誌の露出は年間141件（一般紙 127件、常陽リビング・教育新聞各6件、その他2件）となる。	A	
③ 中長期的な計画及び大学の使命・目的及び教育目的の反映	部局長会議（将来計画検討小委員会・改革推進専門委員会）	地域に貢献する人材を育成する教育大学としての確立と国際化する筑波研究学園都市に教育研究分野で貢献する	人材育成を目指す教育大学であることの認知度をあげること、また、教育研究分野で貢献する成果には改善が必要。	B	
④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性	部局長会議	研究組織の改善と各コースの組織およびカリキュラム改訂	学生の積極的な活動を重視し、海外研修、インターンシップ、業界研究を選択必修とし、英語教育ではアセスメント後の1年次授業はネイティブ教員を配置。	A	

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点	資料
基準2. 学修と教授					
2-1 学生の受入れ					
① 入学者の受入れの方針の明確化と周知	入学者選抜委員会	アドミッションポリシーの明確化と周知	ウェブサイト、大学案内、便覧で周知。	A	
		外国人留学生受入れ体制の改善	「つくばで暮らそう奨学金」を外国人留学生にも支給し、ベトナム等の留学生、国際別科生を確保。	A	
		障害学生の受入れ体制の確立	障がい学生センター準備室会議を整備し、障害学生受け入れに対するさらなる配慮の検討を開始。	A	
② 入学者の受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫	入学者選抜委員会	地域性を考慮したバリエーションによる入学と編入学の機会を拡充	A0入試、推薦入試の合格者も一般入試を受験して特待生になれる可能性は継続し、日本語学校卒業生の入学、編入機会拡充のため資格への奨励金を整備。	A	
		入試広報戦略の抜本的な見直しにより、指定校推薦、A0入試、一般入試、留学生入試の達成目標に応じた予算執行方針の策定と実行	27年度よりビジネスコミュニケーションコースを設置し、地域が目指すグローバル教育の充実に対応し、英語による講座開講、遠隔授業の準備、また、社会貢献活動を卒業研究に結ぶため地域コミュニケーション科目を導入する。	A	
		公私協力型大学として県、市との連携強化	つくば市、県との連携会議の推進、「筑波学院大学参与の会」の提言等の活用。	A	
		留学生と日本語学校卒業生確保策の強化	東京在住による教員中心に日本語学校訪問。留学生用に「つくばで暮らそう奨学金」や資格奨励金を増強。全体調整・県内校への増強のため、担当教員を選定。	A	
		保護者対策としての経済支援、就業力向上支援の広報強化	経済支援に関しては、オープンキャンパスの保護者用カフェで個人対応を継続。キャリア支援に関しては年2回の保護者会での説明と、学生支援Gから、年2回の「就職ニューズレター」で広報。	A	

平成26年度 大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点	資料
③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持	入学者選抜委員会	学生補充目標の達成	学部生116名 編入生6名 国際別科24名の入学者であり、学部充足率は60%をきり、目標は達成できなかった。	B	
2-2 教育課程及び教授方法					
① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化	教務委員会	入試前教育、導入教育、初年次教育とカリキュラムの連動を明確化	全学共通の達成キーワード及び予習復習時間の目標を明確にしたシラバス作成による学生の主体的学習の奨励。	A	
② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫	教務委員会	教育研究、学生指導、国際貢献を推進するため、当年度設置の学習支援センター、国際交流センター、ICT活用教育研究センターの実質化	国際交流センターは提携大学である釜山女子大学校に研修旅行を実施、中華大学から短期研修性の受け入れ、冬には台湾およびオーストラリアへの海外研修を企画。 ICT活用教育センターでは、平成25年度の補助金利用のディスカッションルーム、タブレットコンピューターの活用を実施。 学習支援センターは平成27年度に向けて教員を充当。	A	
		現代ニーズに対応すべくPBL型学習の強化	実践科目B、Cにおける各種プロジェクトへの取り組みの実施、一部の発展科目での取り組みの実施。	A	
		学習支援センターの活用により1-2年次の国語、数学、英語の基礎学力向上	学習支援センターに2名の教員を配置し、学生は自発的というよりも、1,2年の必修授業で教員が学生に支援センターで補習するように積極的に奨励する制度に改編。	A	
		資格取得に対する奨励制度の導入	平成26年度入学者で資格取得奨励制度の利用者は3名。 平成27年度以降は卒業時に資格取得者の表彰を検討。	A	
		ICT 活用教育研究センターの活用によるe-ラーニングの本格的導入	平成26年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業補助金を活用しての英語、日本語（留学生向け）、ITパスポート試験に関するe-ラーニングシステムの導入を申請、採択。	A	
		参与の協力による企業による寄付講座の開講	平成26年度後期のキャリアデザインEで、県、市、カスミ、関彰、および地場産業の坂東太郎、Right On と青年会議所参加企業の寄付講座開講。	A	

平成26年度 大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点	資料
		学生の海外語学研修参加の啓蒙	9月に釜山女子大学校に研修生派遣。中華大学（12月）およびオーストラリア語学研修（2月）派遣。	A	
2-3 学修及び授業の支援					
① 教員と職員の協働並びにTA等の活用による学修支援及び授業支援の充実	教務委員会	学習支援センターの確立	学習支援センターは、試験的に1,2年次の学生の漢字、読解学習を開始し、平成27年度に向けて英語、数学も教員を充当。	A	
2-4 単位認定、卒業・終了認定等					
① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用	教務委員会	卒業研究の制度を改善	卒業研究テーマの登録、研究発表の概要、認定基準等を整備し、オリエンテーションで発表。	A	
2-5 キャリアガイダンス					
① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備	就職委員会	1年次からのキャリア支援とインターンシップの奨励	27年度にむけて業界研究講座、インターンシップ、海外研修、実践科目を選択必修とする。	A	
		業界研究講座の徹底	平成26年度後期のキャリアデザインEで、県、市、カスミ、関彰、および地場産業の坂東太郎、Right On と青年会議所参加企業の寄付講座開講。	A	
		資格取得に対する奨励制度の導入	全国実務教育協会認定資格は26名が取得。情報系国家資格4名等、複数資格所得者には平成27年度卒業式より顕彰を計画。	A	
		大学院進学を支援・促進するオリエンテーションの実施	前期オリエンテーション中に実施し、26年度は個別の教員研究室で指導。大学院進学実績は3名。27年度からは学習支援センターで指導予定。	A	
		学生の就職先企業開拓	企業用に対して広報誌「Challenge」2,000部、保護者に対し「就職ニューズレター」を年2回配布。就職担当職員が、74件の企業開拓。	A	

平成26年度 大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点	資料
		学生の就業意識調査	全学年を対象とした面談の実施、キャリアアカウンセラ（外部専門員）およびジョブサポーター（ハローワークより出向）の確保を継続。	A	
		インターンシップの拡充	3年次選択必修によるインターンシップへの学生参加の推奨（つくばインターンシップコンソーシアム、観光庁モデル事業、各企業、日本旅行業協会インターンシップ）	A	
2-6 教育目的の達成状況の批評とフィードバック					
① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫	部局長会議（自己点検・評価委員会）	学生による授業改善アンケートの改善と有効利用	非常勤講師を含む全教員の授業改善アンケートに対するフィードバックと公開。	A	
② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック	部局長会議（教務委員会）	教員の顕彰制度確立	大学院進学指導に顕著な功績を示した吉田真澄教授を学内顕彰。また日本実務教育協会の資格認定に貢献した高藤清美教授を、協会賞に推薦。	A	
2-7 学生サービス					
① 学生生活の安定のための支援	学生委員会	保護者会（年2回）実施と大学と保護者の協力関係強化	9月27日に保護者会開催。後期保護者会を2月28日に開催し希望者に担任教員の個人面談を実施。	A	
		学長、学長補佐と学生の対話集会開催	6月18日に実施し、質問事項、大学の方針等は即日掲示して公表。	A	
② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・結果の活用	学生委員会	自宅外通学の学生との教員との懇談会の開催 (3)⑩	5月27日に実施し、生活面、教育面での問題等を意見交換し、教員間で情報共有。	A	
		学生アンケートの実施	入学式、卒業式時のアンケートの他に、11月に学生満足度調査を全学に実施。	A	
		留学生と教員の集会	留学生と教員の食事会、意見交換会を開催。	A	

平成26年度 大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点	資料
		地域連携における学生支援	地域連携の推進としての学生支援 学生食堂の食材の地産地消、モーニングサービス導入と市民利用に向けた地域農家等と連携。 つくば青年会議所と連携した学生の企業等への提案型の活動の導入。	A	
2-8 教員の配置・機能開発等					
① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置	部局長会議（運営委員会）	キャリア支援およびデザイン系の教員の充実	キャリア支援のためのハローワーク職員、およびカウンセラーの配置。デザイン系教員は助教とTAを採用。	A	
② 教員に採用・昇任等、教員の評価、研修、FDをはじめとする教員の資質・能力向上への取組み	部局長会議（FD・SD委員会）	FD・SD研修の充実 教育の質を担保した昇任・採用	FD・SD研修会は、3回開催され、ICT関連ではタブレットミニ講座、入試対応の講演会、文科省方針の説明等多彩に行われた。 デザイン系の助教の採用、および講師から准教授へ1名昇任。	A	
③ 教養教育実施のための体制の整備	教務委員会	総合教養科目、基礎教養科目の整備	英語基礎にネイティヴを採用、学習支援センターでの基礎科目の充実を実施したさらなる改善を次年度行う。	A	
2-9 教育環境の整備					
① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理	部局長会議（事務局）	ICT環境整備	文部科学省などの補助金が2件採択され、ICT環境を最新のものに整備し、教育環境を充実。	A	
② 授業を行う学生数の適切な管理	教務委員会	学生のモチベーションを高める環境整備	受講者人数のばらつきをさらに改善するような時間割を検討。	B	

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点	資料
基準3. 経営・管理と財務					
3-3 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ					
① 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性	学長室（部局長会議）	法人、学長、学長補佐、事務局長の連携強化	改正教育法に基づき学則を変更。迅速な教学改革のため、教授会および学科会議の審議を効率的にすすめた。国際交流センター長、ICT活用教育研究センター長、学習支援センター長は、学長、学長補佐が分担して機能整備。	S	
② 大学の意思決定と業務施行における学長の適切なリーダーシップの発揮	学長室（部局長会議）	学長、学長補佐の効率的な業務分担	学長が学部長兼務とし、入試広報委員長、および教授会の責任者として、教職協働の活動を具体的に開始。	A	
3-4 コミュニケーションとガバナンス					
① 法人と大学の各管理運営機関並びに各部門の間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化	運営委員会	運営委員会における意見交換	毎月定例の運営委員会により、理事長、常務理事、学長、学長補佐、事務局長と意見交換し意思決定のプロセスを明確化。	A	
② 法人と大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンス	運営委員会	大学監査	11月4日の業務監査により管理運営の監査結果を受領。	A	
③ リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営	部局長会議	部局長会議の構成員を改善し、広範囲な意見聴取と迅速な運営をはかる	26年度は学長の方針決定の補佐機関として部局長会議にコース主任が参加。27年度にむけては、職員は各G課長が参加して情報共有を強化。	A	
3-5 業務執行体制の機能性					
① 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編成及び職員配置による業務の効果的な執行体制の確保	企画総務グループ	学長補佐設置による学長のリーダーシップの発揮、そのための事務組織の整備	学長補佐、コース主任及び学長室の連携により、学長のリーダーシップの体制が整備され、機動的な組織運営が実現した。事務組織においては、事務局長と各G課長の連携が強化された。	A	

平成26年度 大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点	資料
② 執行業務の管理体制の構築とその機能性	企画総務グループ	新設のセンターが円滑・効果的に機能するよう、各種委員会の整理・再編。広報戦略会議における大学広報と入試広報の確立	センター担当委員会がそれぞれ設置され、効率的に運営されている。また、大学広報担当、ホームページ・ウェブ担当を明確にし、円滑に広報にあたるようにした。	A	
③ 職員の資質・能力向上の機会の用意	FD・SD委員会（企画総務グループ）	職員のスキルアップの機会を与え、学内の講座や外部講座に参加する	7/10 学生募集に関する講演会（教員28名、職員15名参加）、「タブレットパソコンを活用した実践的授業」に関する講習会として、タブレットミニ講座（教員18名、職員6名参加）を開催。	A	

平成26年度 大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点	資料
基準4. 自己点検・評価					
4-1 自己点検・評価の適切性					
① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価	自己点検・評価委員会	さらなる自主的・自律的な自己点検・評価を行うために評価表を改善。目標設定と達成結果を表示	本年は、自己点検評価表に事業計画の一部を導入し、大学運営全体を評価。	A	
② 自己点検・評価体制の適正性	自己点検・評価委員会	各委員会の報告の精査	自己点検評価表を参与の会に送付し客観的な講評を求めた。	A	
③ 自己点検・評価の周知等の適正性	自己点検・評価委員会	自己点検等のウェブサイトにおける公表	自己点検評価表を8月にウェブサイトにて公表。	A	
4-2 自己点検・評価の誠実性					
① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価	自己点検・評価委員会	委員会記録と事業計画の進捗状況の明確化	各委員会議事要録のデータ収集・共有フォルダに格納を徹底した。本評価表に事業計画の進捗状況を流し込み、自己点検・評価の明確化を実現。	A	
② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析	自己点検・評価委員会	学生の授業改善アンケートの公開および教員の改善案提示	非常勤講師の授業にも改善アンケートを求め、専任教員の結果（全体的な傾向）はウェブに公開。	A	
③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表	自己点検・評価委員会	自己点検・評価報告書及び自己点検評価表の適正な共有環境の実現と、自己点検評価表のウェブサイトでの公開による情報開示の実現	自己点検・評価報告書及び自己点検評価表、各委員会議事要録を格納する共有フォルダを整備し、共有環境が整った。また、25年度自己点検評価表はウェブサイトにて公開。本評価表もウェブサイトにて公開する。	A	
4-3 自己点検・評価の有効性					
① 自己点検・評価の結果の活用のためのPDCAサイクルの仕組みの確立と機能性	自己点検・評価委員会	各目標毎の検証と改善	各目標毎に、法人共通の事業報告書、独自の自己点検・評価表を作成しているが、PDCAサイクルの仕組みは未完。	B	

平成26年度 大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点	資料
独自基準1. 地域連携、国際交流					
独-1 地域連携、国際交流、国際協力の推進	学長室	地域連携の統括	つくば市主催のまつりつくば、つくばちびっ子博士、つくば科学フェスティバル等への参加及びつくば市教育委員会への協力の充実。	A	
	国際交流センター	国際交流	第2回KVA CUP（英語スピーチコンテスト）を10月25日に参加者38名で開催。つくば市協力（市長杯）および、JTB関東、i. JTB、British Hills、カシオ、オックスフォード大学出版が協賛。	A	
	OCP推進委員会	地域連携	実践科目A, B, Cの協力企業100社。セグウェイおよび超小型モビリティ事業を市と協力で活動。	S	
	公開講座委員会	コミュニティカレッジ	市民への教育講座として、語学講座、教養講座を67講座開講。	S	
	大学全般	地域教育	コミュニティカレッジ関連で市民への無料講座を3回開講。いばらき子ども大学へ施設開放。	A	
		施設開放と県立高校や地域団体利用の促進	茨城県教育庁、全国高等学校総合文化祭、鹿島学園高校、吾妻小学校、つくば市、全国試験運営センターなど35件に開放。	A	
		国際交流	提携校からの短期研修を、台湾、インドネシアから受け入れ、学生と相互交流。	A	